八尾市の経営戦略の概要と広域化・共同化の現状と課題について

令和元年10月24日 八尾市都市整備部下水道整備課



八尾市の概要

人口: 266,537人

世帯: 125,201世帯

面積: 41.72km²

(令和元(2019)年9月現在)

平成30(2018)年4月

中核市へ移行





下水道事業概要

〇昭和35(1960)年事業開始

〇下水道計画区域 3,485ha

合流式 2,835ha

分流式 650ha

〇八尾市は下水処理場・ポンプ 場の施設を持っていない

- 〇整備人口普及率 94.1%
- **○管路延長** 819.38km
- **○都市浸水対策達成率** 91.4**%**

合流管比率(全国8位) (平成30(2018)年度末現在)





下水道関連トピック

平成27(2015)年度

法適化 4月:地方公営企業法の一部適用(財務規定等)

経営審議会設置 9月:会長 近畿大学経営学部 浦上拓也教授

緊急提言 12月:経営審議会から財政基盤の確立と強化の提言

下水道使用料改定 3月議会承認

平成28(2016)年度

新下水道使用料施行 8月: 平均改定率19.8% 2,512円/20㎡ 平成29(2017)年度

経営戦略策定

平成30(2018)年~令和12(2030)年 13年間

ストックマネジメント計画(実施方針)策定



八尾市の経営戦略の概要

緊急提言

使用料 改定

経営戦略 策定

【緊急提言の内容】

- ・経営戦略における財政計画と投資計画は両輪ともいえる非常に重要な計画であるが、<u>財政基盤の確立と強化</u>については、経営戦略立案に先行する必要がある
- ・一般会計からの繰入金の算定方法を企業債償還期間(30年)から減価償却期間(50年)に変更
- 資本費平準化債を活用
- ・下水道使用料の改定に早急に取り組むべき
- ・膨大な下水道施設の長寿命化事業や災害・緊急事象等 に対応するための内部留保資金の確保についても言及

【市の対応】

- ・経営審議会からの緊急提言は非常に重いもの
- 平成28(2016)~令和7(2025)の10年間の財政収支見通し を策定
- ・現行の下水道使用料では約150億円の収入不足が見込まれる



八尾市の経営戦略の概要

緊急提言 使用料 改定

【使用料改定の内容】

- 資本費平準化債と下水道使用料収入で補う
- ・算定期間の10年間に限定して<u>資本費平準化債を初導入</u> 初年度15億円→最終年度5億円 <u>段階的に減額</u>
- ・下水道使用料平均改定率 19.8% <u>改定が1年先延ばしで改定率21.3%、3年で24.0%、5年</u> で31.5%
- 内部留保資金の確保
 - 〇将来の改築更新に必要な費用を資本報酬(資産維持費) と定義
 - 〇老朽化に伴う改築更新の本格化は令和12(2030)年以降 と設定し、40億円確保(1年分の使用料収入)
 - 〇水道の事例を参考に

資産の1%

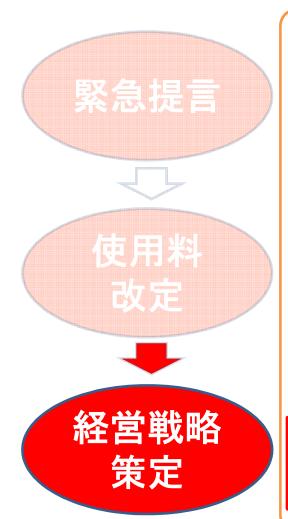
東京都は料金収入の半年分

千葉県のある市は料金収入の↑年分←これを採用

〇使用料算定期間10年では内部留保資金を約27億円と した



八尾市の経営戦略の概要



【投資財政計画の内容】

- ・企業債償還元金が減価償却費を下回る分岐点が令和13(2031)
 年度であること、大阪府流域下水道事業経営戦略期間が平成30(2018)~令和9(2027)年度の10年間であることから、計画期間を平成30(2018)~令和12(2030)年度の13年間と設定
- ・3~5年の短期の算定期間ではなく、10年間の収支見込に行った使用料改定時の考え方をベースに策定

【主な留意点】

- ・「内部留保資金を40億円確保」「企業債残高を500億円以下」
- ・企業として基本的な独立採算を目指す
- ・職員総数を維持し、事業量の増減と傾向に合わせ資本的収支 から収益的収支へ配置転換
- ・今後取り組むべき事項として、産官学など他団体との連携による経営効率化の検討、広報の重要性など

中長期の視点を踏まえた使用料改定など、実効性ある投資財政 計画の策定が、将来への資金を担保し、持続可能な下水道サー ビスの提供へ向けた財政基盤強化を達成



OR I - F

・緊急提言



• 八尾市公共下水道事業経営戦略



• 下水道協会誌

Vol.55 No.673 2018年11月号 P.98





広域化・共同化の現状と課題

【現状】

- 〇八尾市内の汚水は全て流域下水道および大阪市公共下水道で処理
 - ➡ 既に汚水処理の広域化を達成
- 〇広域行政の大阪府が府内をブロック分割し、ブロック単位にて検討を開始
- 〇事業執行体制の確保には職員自ら(直営)で事業を行い、技術継承と人材育成に取り組むことが持続可能な下水道サービスの提供に繋がるという意識が強い
 - ➡ 現状では、市民対応は市職員で、施設の点検、清掃、修繕などは委託
- ○近隣市との意見交換を個別に実施
 - → 市域を越えて将来に向けて何ができるか、方向性を模索

【課題】

- 〇職員数の減少は予想以上の速さで進行(経営戦略の履行も不可能)
- 〇事業執行体制の確保に広域的に向き合えないか
 - → 技術・ノウハウ継承や人員確保が必要(近隣市、広域行政、国、大学)
 - → 委託ではなく市相互間で特殊部門などの技術連携できないか。
- ○老朽化が本格化するのは令和12 (2030)年度以降だが事業執行体制の確保は今 から取り組むべき 八屋

広域化・共同化の現状と課題

【中核市としての八尾市が目指すもの】

- 〇『単独での事業執行体制の確保』を柱に検討
 - → 技術の継承と人材育成を念頭に事業執行体制の確保に関して検討中
- OPPP/PFI等導入(現状の管清掃、修繕などの委託業務を包括的に市単独 で拡大していく方向)を模索
 - → 将来に向けての事業執行体制の確保の観点から部分的に導入を検討しているが10年後には受注者がいない懸念
- ○流域下水道の枠組み内での広域化・共同化とは 近隣市との管路のみのPPP/PFIの場合、「市場」として政令市規模が 必要ではないか
 - → 政令市の事業を研究、行政と受注者がお互いにメリットのある関係 を模索(規模の経済が働くのか)
 - → 100年先まで下水道市場に仕事があるというアナウンス



八尾市の周辺

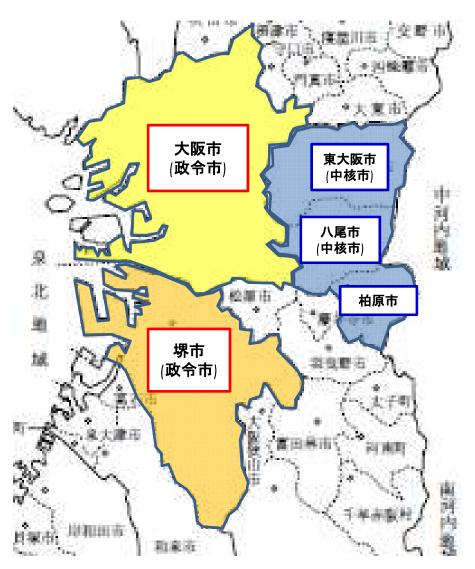
○東大阪市・八尾市・柏原市

- 東大阪市495,011人/61.81㎞
- 八尾市266,537人/41.72km²
- 柏原市68,846/25.33km² 合計 830,394人/128.86km² 下水道管路延長 2,205km

〇堺市

828,741**人**/149.82km² **下水道管路延長** 3,089km

(令和元(2019)年9月現在)





検討の方向性

フェーズの移行

法適化による財政状況の把握



適正な費用負担を根拠にした 下水道財政基盤の強化



中長期の視点による実効性ある 投資財政計画の策定 法適化、財政基盤の強化、将来 の資金の担保により、力をつけ ることが先決

→八尾市はここは出来ている

体制補完を目的とした 事業執行体制の確保 PPP/PFI等導入による 管路の維持管理

『将来を見据え、収支の悪化、職員の減少といった課題を把握し、その解決策の一つとして広域化の取組を進めていく必要がある』



ご清聴ありがとうございました

八尾市下水道マスコット 「ヤッタくん」 下水道展14大阪 全国下水道マスコット総選挙!4位入賞



八尾市都市整備部 下水道経営企画課 下水道管理課 下水道整備課

